

「危機管理と人文学」

東京大学大学院人文社会系研究科教授
文部科学省研究振興局科学官

高山 博

私たちが「危機管理」という言葉で思い浮かべる「危機(crisis)」とは何だろうか。今の日本人の多くは、「東日本大震災」の地震や津波、あるいは台風や火山噴火などの自然災害を、まず最初に思い浮かべるだろう。あるいは、原子力発電所の爆発や放射能漏れのことを考える人がいるかもしれない。また、人によっては、それら以外のことがら、例えば、「パンデミック」と呼ばれる感染症の爆発的流行、テロ、システム危機、金融危機、サイバー・テロ、他国からの武力攻撃、あるいは、企業などの組織体の存亡に関わる事件・事案を、思い浮かべるかもしれない。

しかし、それらの危機には、少なくとも次の3つの共通点がある。①突発性、②国家・社会・組織への大きな脅威、甚大な被害の可能性、③対応の緊急性、である。このような危機に対応するには、どうしたらよいのだろうか。人文学、とりわけ、私の専門である歴史学がそれにどのように寄与するのか、考えてみたい。

1. 危機の想定

危機に対応するためには、まず、どのような危機がありうるのかを考えなくてはならない。危機は、想定できるレベルに応じて3つに分けることができる。1つ目は、①「既知の危機」、つまり、人類が既に経験している危機である。歴史学が蓄積してきた過去の情報を検討すれば、人類の歴史の中でどのような危機が発生し、人々がそれに対してどのような対応をしてきたかを知ることができる。このような危機の場合は、私たちは、人類の過去の経験に学ぶことができるのである。

地震などの天災の場合がわかりやすい。日本でも、過去の文献に多くの地震の記録が残されている。どれくらいの規模の地震だったのか、どれくらいの被害があったのか、そして、当時の人々がどのように対応したのか。あるいは、年月の経過とともに記憶が風化し、かつてなされていた地震への対応策が次第になされなくなっていった場合もあるが、その経緯はどうだったのか。このような地震に関する情報は数多く残されている。

天災にかぎらず、戦争を含む人災についても、同様である。どのような理由で戦争が引き起こされ、どのような深刻な被害をもたらされ、どのようにして人々は戦争を終結させたのか。歴史学は、残された史料を基にして、詳細にその経緯を分析している。また、原子力発電所の事故に関する情報も大量に残されている。なぜ、そのような事故が起こり、どういう結果をもたらしたのか。危機に対して人々がどのように対応し、再発を防ぐためにどのような措置をとったのか、詳しい記録や報告書が残されている。このように、一つ目のタイプの危機については、過去の歴史から学べることが非常に多い。ここに関わってくる学問は、歴史学に加え、社会学、政治学、経済学などの社会科学である。

2つ目のタイプの危機は、私たち人類が経験したことのない②「未経験の危機」である。

これは、既に生じている危機、あるいは、現在の状況から考えてその危機の発生が十分予想される危機だが、人類の過去の歴史に前例を見出すことができず、人類の経験を利用することのできない新しい型の危機である。たとえば、何らかの理由で、世界のすべての金融市場がクラッシュする、あるいは、サイバー攻撃等により全世界の情報ネットワークが機能停止するなど、可能性としては確かに存在するが、実際におこることが極めて考えにくい、という危機である。これについては、過去の経験がなく、その状況と対応策は想像するしかないが、①のタイプの危機「既知の危機」から多くを類推することができる。つまり、このタイプの未経験の危機においても、人文学や社会科学の知見で、一定の対応を行うことができる。

そして、3つ目の危機は、想定することも想像することも難しい危機である。これについては、具体的なイメージを提示することが難しく、前述の、突発的に国家・社会・組織へ甚大な被害を引き起こす危機としか言いようがない。しかし、危機そのものについては想像し難くても、その対応については、1と2のタイプの危機と同様に、人文・社会科学の知識が助けとなってくれるだろう。

ところで、今回の「東日本大震災」に伴う原子力発電所事故については、「想定外」という言葉がしばしば使われたが、この事故に「想定外」という言葉を使うのはまったく不適切である。「想定外」に該当する危機は、上記の3つ目の危機のみであり、1つ目と2つ目の危機には該当しない。今回の原子力発電所事故は、1つ目のきわめて想定可能な危機である。これは想定できなかったのではなく、想定したくなかった、目の前にある危機を見たくなかった、ということにすぎない。人間の常識を重視している社会であれば、このような過ちをおかすことはなかっただろう。

さて、本論にもどって、危機への対応について考えてみよう。

2. 危機対応

想定される危機に対して、我々はどのように対応するのか。ここでは、自然災害を例に、危機対応の問題を考えてみたい。危機が発生する前と危機が発生した後では、対応が大きく異なる。危機が発生する前に行うのは、想定される危機への準備ということになるが、最初に行うことは、危機が生じる可能性や生じた場合の被害の大小を検討して、想定される危機の中から、事前に準備しておくべき危機の選別を行うことである。

危機を選別した後は、それぞれの危機に対して対応策を検討する。それぞれの危機が生じたときに何が起こりうるのかを、過去に生じた事例（人類の経験）を基に、論理的可能性を斟酌しながら、可能な限り具体的にシミュレートする。その際には、過去と現在との環境の違いや変化を考慮することが重要である。国や社会によって危機の生じ方が異なる可能性があり、過去の危機発生時の社会環境と現在の社会環境とが異なっていれば、対応や準備の仕方・内容も異なってくるからである。

たとえば、同じ国でおこった震災でも、時代や社会状況が違えば、被害や対応は大きく異なる。人口が希薄であったり、人々の集団が相互に分断されていたり、社会、経済、政治上の結び付きが弱い場合には、被災地域の被害がいくら悲惨なものであっても、被害はその地域に限定される。しかし、相互に結び付きが強い社会であれば、震災の被害は、直接の被災地を超えて広い範囲に及ぶことになる。今回の「東日本大震災」の場合も、国内

の相互依存とグローバル化が進んだ状況にあり、被災地域に部品工場が集中していたため、製造業のサプライ・チェーンが分断され、国内の大企業が生産停止に追い込まれた。そして、その影響は世界の他の企業にもおよび、世界経済にも大きなダメージを与えることとなった。また、技術の進歩により、かつては存在しなかった危険因子・潜在的危険因子、たとえば、原子力発電所のようなものが存在する場合、被害は過去とは比較にならないほど大きくなる可能性がある。

このように、人々が置かれた環境が異なる場合、単純に過去の経験のみに基づいて判断することはできない。過去と現在との違いを認識し、新しい特定の条件が加わった際に、人間がどのように行動するのか、我々がどのように対応すべきかを考えなくてはならない。たとえ全く同じことが過去には生じていないとしても、相互依存関係が密な社会と希薄な社会で生じた危機に対する人々の対応の違いを、過去の事例から学ぶことはできる。人々の結びつきが強く密なコミュニティが存続していた集落と、個人が分断され孤立していた集落で、震災時に何が起きたかを知ることができるのである。これらについては、歴史学や社会科学が有用な知見を提供してくれるはずだ。

危機のシミュレーションの後には、危機発生後の対応マニュアルを作成する必要がある。危機が生じたあとには、即座に対応策を始動させることが重要だからである。指揮・命令系統、役割分担、担当業務が明確化されていれば、人々は非常時にあっても速やかに効率的に対応できる。しかし、そうでない場合は混乱が支配的になる可能性が高い。このように言えば、対応マニュアル作成は、技術的な問題のように捉えられるかもしれないが、そうではない。対応策も、人々がおかれている状況によって大きく異なるからだ。

類似の危機に対して、過去に成功した対応策をとってもうまく行かない可能性がある。たとえば、政府の指示に対して無条件に従うメンタリティーをもった人々の社会と、個人が基本的にばらばらで政府の指示に従わないメンタリティーをもった人々の社会では、同じ政府の指示が異なる結果を生むだろう。かつての関東大震災のときには、多くの人々が正確な情報を入手することができなかったが、政府の指示には従う人がほとんどであり、政府の指示により多くのことが成し遂げられた。しかし、現在では、情報が様々なルートから入ってくる一方で、政府に対する信頼感が低く、政府の指示に無条件に従う人は多くないだろう。このような社会では、いかに人々を説得できるかが重要となるが、危機発生後には人々を説得するための時間的余裕はない。事前に、特定の機関に強力な権限を与えることを定めておいたり、起こりうる危機とそれへの対応のシナリオを繰り返し人々に伝えておくしかない。

危機発生後の対応は、危機発生前の準備とは全くことなる。準備段階と異なり、目の前に危機発生後の現実が存在しているからである。被害状況と現在進行しつつある問題の把握が第一の課題である。それらを把握した後には、速やかに、既に生じた被害の修復、そして、進行しつつある問題への対処を行わねばならない。その際に、既存のシステムや利用可能な技術を効果的に利用するのは当然である。人命救助や物理的復興に際しては、先端技術や自然科学が大きな力となる。

しかし、被災者のケアやコミュニティの再構築にあたっては、医学や社会学に加えて、人文学が大きな役割を果たすことになる。なぜなら、被災者の生活環境だけではなく、心理状態、対人関係など、人と社会に関わる問題に対応しなければならないからである。個々

人にとっての優先順位、地域にとっての優先順位も考慮しなくてはならない。さらに、その場での応急的な対応だけではなく、長期の見通しのもとで判断しなければならないケースも多い。今回の「東日本大震災」の被災地の場合も、既存の生活環境が失われている場合には、新しく作らなくてはならないが、その際には、コミュニティー、家族を含めた共同体の在り方を十分に考えた選択をしなくてはならない。言うまでもなく、危機への対応と、新しいシステム構築は同時に進行し、その結果として、新しい社会や制度が構築されることになる。いずれにしろ、危機への対応は、常に、人間社会とかわりながらなされていく。

また、危機を想定できなかった場合に、なぜ想定できなかったかを検証するのも、将来の危機への重要な対応策の一つである。今回の震災や金融危機への対応を考えると、日本に生まれた私たちは、合理的な推測に基づく危機の可能性を受け入れて生活を変えるよりも、自分に都合の良い希望的観測を受け入れて現在の生活を変えない選択をする傾向が強いようにも思える。これは、ごく最近まで、数十年という世代を超えた長期にわたって、平和と秩序が維持され、大きな危機に直面してこなかったために形成されたメンタリティなのかもしれない。

天災であろうと人災であろうと、頻繁に危機を経験している国や社会であれば、人々は、現実に直面している危機以外の種類の危機に対しても、いつくるかわからないがいつきてもおかしくない、という厳しい緊張感の中に生きることになるだろう。英米のように、何らかの形で大小の戦争に関わらざるを得ない国、イタリアのように自分たちが直接戦争に関わらなくても、他国の内戦のために難民が大挙して押し寄せ、自国の治安を維持するために難しい決断を迫られる国など、しばしば危機にさらされている国では、希望的観測が大きな悲劇を生むことを自覚している人が多いのかもしれない。

日本は、たとえ人為的に作られた状況であったとしても、長いあいだ、多くの危機から守られた状況にあり、ごく最近まで、ほとんど危機を経験してこなかった。人々が危機に備えた意識をもつために、危機が続く状況を望むというのは愚かな話であり論外だが、過去の歴史や他国の歴史に学ぶことはできる。将来の危機への対応として、歴史学が果たす役割は極めて大きいと考えられる。

このように、危機管理の鍵となるのは、先進技術ではなく、むしろ、経験知、想像力、人間・社会への洞察力である。危機の想定、危機に対する予防策や事後のより長期的な対応において、人間・人間集団・社会を研究してきた人文学、社会科学の果たす役割は決して小さくない。人間の根本的な行動原理を理解する力を与えてくれる人文学は、危機対応に際してのみならず、私たち一人ひとりが人生を生きる上で重要な、きわめて実践的な学問だということができる。

(日韓人文振興政策懇談会

於： ロッテホテル本館 36 階 ASTOR SUITE 2011 年 12 月 2 日)